

# カナダ

2021年11月26日  
海外調査部・トロント事務所

2020年のカナダの実質GDP成長率は、新型コロナウイルス感染拡大による影響により5.3%減と過去最大の落ち込みとなった。財貿易は、主要品目である鉱物性生産品や自動車および関連部品の低迷などにより、輸出入ともに大幅減となった。対内直接投資は、エネルギー・鉱産物の流出超などによりほぼ半減した。対外直接投資は、持ち株会社への投資が低調だったことなどにより4割減少した。通商面では、米国がカナダ産針葉樹材に対して賦課しているアンチダンピング課税および相殺関税が問題となっている。

## ■実質GDP成長率は過去最大の落ち込み

2020年のカナダの実質GDP成長率は、新型コロナによる経済活動の制限によりマイナス5.3%と、四半期統計を取り始めた1961年以降で最大の落ち込みとなった。飲食業などへの営業制限によりサービス消費は減少し、家計最終消費支出は前年比6.0%減となった。輸出は10.0%減、輸入は11.2%減とどちらも大幅な減少となった。総固定資本形成は、非住宅構築物や機器の減少により、3.7%減となった。2021年は、新型コロナ禍からの持ち直しが期待され、カナダ銀行は6.0%の回復を見込んでいる。

## ■輸出は鉱物性生産品が大幅減

2020年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比12.1%減の4,785億カナダ・ドル（以下、Cドル）、輸入は9.8%減の5,426億Cドルで、いずれも大きく減少した。貿易収支は641億Cドルの赤字となり、赤字額は前年から70億Cドル拡大した。

輸出を品目別にみると、シェア最大の鉱物性生産品（構成比22.4%）は前年比25.7%減と大幅に減少した。新型コロナの世界的な感染拡大によりエネルギー需要が低迷し、輸出価格が低下したことが響いた。自動車および関連部品（12.3%）は24.3%減、一般機械（6.9%）も15.9%減と、輸出減に寄与した。

国・地域別にみると、最大の輸出相手国の米国（構成比72.4%）は前年比14.8%減少した。前年と比べた米国向けの輸出減少額だけで輸出減少額全体の9割を占

表1 カナダの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万カナダ・ドル、%)

(HSコード、2桁)	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2019年 金額	2020年 金額	2020年 構成比	2020年 伸び率	2019年 金額	2020年 金額	2020年 構成比	2020年 伸び率
鉱物性生産品 (25-27)	144,459	107,369	22.4	△ 25.7	49,207	31,858	5.9	△ 35.3
自動車および関連部品 (87)	77,798	58,893	12.3	△ 24.3	99,206	75,360	13.9	△ 24.0
動物性および植物性生 産品 (01-14)	42,274	47,939	10.0	13.4	24,084	24,478	4.5	1.6
単金属 (72-83)	38,515	36,199	7.6	△ 6.0	37,890	33,544	6.2	△ 11.5
化学工業生産品 (28-38)	35,176	34,326	7.2	△ 2.4	54,544	55,861	10.3	2.4
一般機械 (84)	39,207	32,981	6.9	△ 15.9	92,020	81,986	15.1	△ 10.9
食料品、飲料など (16-24)	19,762	20,989	4.4	6.2	25,885	26,989	5.0	4.3
プラスチック・ゴム (39、40)	20,263	19,339	4.0	△ 4.6	30,070	29,045	5.4	△ 3.4
木材など (44-46)	15,358	17,902	3.7	16.6	3,972	3,784	0.7	△ 4.7
パルプなど (47-49)	18,570	16,029	3.3	△ 13.7	10,806	10,272	1.9	△ 4.9
電気機器 (85)	14,125	11,686	2.4	△ 17.3	58,409	52,994	9.8	△ 9.3
航空機および関連部品 (88)	14,112	11,653	2.4	△ 17.4	12,115	8,318	1.5	△ 31.3
家具・玩具など (94-96)	8,966	7,771	1.6	△ 13.3	19,714	18,606	3.4	△ 5.6
精密機器など (90-92)	8,183	7,482	1.6	△ 8.6	17,741	16,147	3.0	△ 9.0
繊維および関連製品 (50-63)	3,307	2,698	0.6	△ 18.4	19,563	20,237	3.7	3.4
その他 (上記以外)	44,540	45,273	9.5	1.6	46,458	53,140	9.8	14.4
合計	544,612	478,530	100.0	△ 12.1	601,685	542,618	100.0	△ 9.8

[注] 輸出は再輸出を除いた数値。

[出所] カナダ統計局

めた。鉱物性燃料は29.6%減少し、感染拡大に伴う工場の操業停止などにより自動車および関連部品は24.0%減となった。一方、木材は米国政府によるアンチダンピング・相殺関税が賦課される中でも、需要増で価格上昇が続き28.9%増となった。アジア大洋州(11.8%)は5.0%減少した。香港(0.4%)は輸出の2割を占める金が83.4%減と急減したことにより54.1%減となった。アジア主要国・地域への輸出が軒並み減少する一方、中国(5.1%)向けは鉄鉱や豚肉などの食肉が大幅に増加し9.4%増となった。EU27カ国(5.3%)向けは2.4%減少した。特に、ベルギー(0.5%)は鉄鉱や自動車および関連部品が減少したことなどにより14.1%減と大きく減少した。その他の国・地域では、サウジアラビア(0.3%)は輸出の8割弱を占める自動車および関連部品が半減したことなどにより45.6%減少した。

### ■輸入は自動車および関連部品などが低迷

輸入を品目別にみると、主要品目の自動車および関連部品(構成比13.9%)は前年比24.0%減、一般機械(15.1%)も10.9%減となり、輸入減に寄与した。鉱物性生産品(5.9%)も、需要減や国内製油所の閉鎖を受けて石油・歴青油の輸入価格・量がともに低下し、35.3%減少した。

国・地域別にみると、最大の輸入相手国の米国(構成比48.8%)は前年比13.3%減少した。新型コロナ禍での国内需要の減退や米国での生産活動の停止が響き、自動車および関連部品は26.2%減となった。また、鉱物性燃料は33.9%減、一般機械は14.8%減と、主要品目が揃って低調だった。

アジア大洋州(24.8%)は1.1%減とほぼ横ばいだった。日本(2.5%)は17.9%の大幅減となった。一方、米国に次ぐ輸入相手国の中国(14.1%)は不織布マスクの輸入が急増したことに加え、自動データ処理機械など一般機械が伸び、2.0%増加した。EU27カ国(11.0%)からの輸入は12.1%減少した。フランス(1.2%)は航空機および関連部品と自動車および関連部品などの減少により25.5%減、ドイツ(3.2%)は自動車および関連部品と一般機械などの減少により10.5%減となった。その他の国・地域では、メキシコ(5.5%)は輸入の約3割を占める自動車および関連部品などの減少により19.1%減となった。

2021年上半年期の貿易は、輸出は前年同期比22.3%増の2,769億Cドル、輸入は15.2%増の2,931億Cドルと、前年の減少からの反動増もあり、大きく回復している。新型コロナウイルス感染拡大前の2019年同期と比べ、輸入額は3.9%少ないが、輸

表2 カナダの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万カナダ・ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2019年		2020年		2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
CUSMA	413,353	352,118	73.6	△ 14.8	342,180	294,636	54.3	△ 13.9
米国	406,399	346,250	72.4	△ 14.8	305,191	264,727	48.8	△ 13.3
メキシコ	6,954	5,867	1.2	△ 15.6	36,989	29,909	5.5	△ 19.1
アジア大洋州	59,407	56,432	11.8	△ 5.0	135,893	134,411	24.8	△ 1.1
中国	22,379	24,474	5.1	9.4	75,012	76,503	14.1	2.0
日本	12,413	12,164	2.5	△ 2.0	16,482	13,533	2.5	△ 17.9
韓国	5,432	4,632	1.0	△ 14.7	9,502	9,569	1.8	0.7
香港	3,685	1,690	0.4	△ 54.1	379	572	0.1	51.0
台湾	1,945	1,674	0.3	△ 14.0	5,957	5,630	1.0	△ 5.5
ASEAN	6,427	6,022	1.3	△ 6.3	20,160	20,457	3.8	1.5
インドネシア	1,902	1,743	0.4	△ 8.4	1,815	1,615	0.3	△ 11.1
シンガポール	1,129	1,020	0.2	△ 9.7	1,227	1,179	0.2	△ 3.9
フィリピン	705	874	0.2	24.0	1,603	1,188	0.2	△ 25.9
マレーシア	759	843	0.2	11.1	2,847	3,052	0.6	7.2
タイ	844	756	0.2	△ 10.4	3,743	3,535	0.7	△ 5.6
ベトナム	960	713	0.1	△ 25.7	6,988	8,169	1.5	16.9
その他	129	72	0.0	△ 43.6	1,936	1,719	0.3	△ 11.2
インド	4,773	3,647	0.8	△ 23.6	5,283	4,971	0.9	△ 5.9
オーストラリア	1,907	1,808	0.4	△ 5.2	2,336	2,360	0.4	1.0
EU27カ国	26,072	25,438	5.3	△ 2.4	68,211	59,935	11.0	△ 12.1
ドイツ	5,521	5,512	1.2	△ 0.2	19,329	17,304	3.2	△ 10.5
オランダ	4,866	4,709	1.0	△ 3.2	4,668	3,224	0.6	△ 30.9
イタリア	3,143	3,614	0.8	15.0	9,471	9,006	1.7	△ 4.9
フランス	3,294	3,470	0.7	5.3	8,696	6,477	1.2	△ 25.5
ベルギー	3,047	2,617	0.5	△ 14.1	4,964	4,358	0.8	△ 12.2
スペイン	1,435	1,343	0.3	△ 6.4	3,508	3,093	0.6	△ 11.8
アイルランド	819	634	0.1	△ 22.5	3,022	3,204	0.6	6.0
その他	3,948	3,538	0.7	△ 10.4	14,553	13,269	2.4	△ 8.8
英国	19,195	19,384	4.1	1.0	9,227	7,842	1.4	△ 15.0
ノルウェー	2,108	2,450	0.5	16.2	1,520	1,177	0.2	△ 22.5
ブラジル	2,077	2,032	0.4	△ 2.2	5,412	6,574	1.2	21.5
スイス	1,327	1,706	0.4	28.6	4,947	5,884	1.1	18.9
サウジアラビア	2,753	1,499	0.3	△ 45.6	3,280	1,548	0.3	△ 52.8
トルコ	1,566	1,187	0.2	△ 24.2	1,965	1,881	0.3	△ 4.2
バングラデシュ	1,244	1,184	0.2	△ 4.8	1,969	1,580	0.3	△ 19.8
ペルー	736	895	0.2	21.5	3,590	3,664	0.7	2.1
ロシア	592	537	0.1	△ 9.3	1,861	1,196	0.2	△ 35.7
合計(その他含む)	544,612	478,530	100.0	△ 12.1	601,685	542,618	100.0	△ 9.8

[注] 輸出は再輸出を除いた数値。アジア大洋州は、ASEAN + 6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港、台湾を加えた合計値。  
[出所] カナダ統計局

出額は1.6%上回った。輸出を品目別にみると、鉱物性生産品は原油の輸出量の増加などにより前年同期比39.1%増、木材などは輸出価格の上昇により2.2倍と、それぞれ輸出増を牽引した。自動車および関連部品も15.0%増加したが、世界的な半導体チップ不足で国内生産が制約を受けたため、2019年同期比では3割減となった。輸入では、自動車および関連部品は前年同期比28.9%増加した。ただ、2019年同期比では約2割減の水準にとどまった。

2021年上半期の輸出を国・地域別にみると、米国は前年同期比24.0%増加し、2019年同期の水準まで回復した。鉱物性燃料が42.5%増となったほか、木材が2.4倍と急増したことが寄与した。中国は、銅や大麦が大幅に増加したことなどにより24.3%増となった。輸入では、米国は自動車および関連部品や銀などが増加し12.4%増となった。中国は電気機器や一般機械などの増加により18.8%増となった。

### ■対日輸入は乗用車の落ち込み大きく

2020年の対日貿易は、輸出は前年比2.0%減の122億Cドル、輸入は17.9%減の135億Cドルと、前年に続き輸出入ともに減少した。対日貿易赤字は66.3%減の14億Cドルに縮小した。

輸出では、木材など(構成比6.3%)は28.1%減と、2年連続で減少した。卑金属(1.9%)は、ニッケルやアルミニウムなどの減少により42.9%減となった。一方、医薬品が伸長した化学工業生産品(9.7%)は44.7%増と大幅に増加した。動物性および植物性生産品(38.1%)は、小麦や大麦、菜種が伸び、4.0%増加した。

輸入では、主要品目の自動車および関連部品(構成比39.6%)は、乗用車が19.1%減少し、14.6%減と大きく落ち込んだ。一般機械(22.7%)は歯車などの減少により21.1%減、電気機器(11.8%)は蓄電池や変圧器の減少により21.6%減となった。ジェトロが実施したアンケート調査によると、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2020年4月末時点で在カナダ日系製造企業の4割が生産を中断していた。6月末までに全ての企業が生産を再開したが、日系企業の生産活動の停滞が日本からの輸入減に一定程度影響したとみられる。

2021年上半期の対日貿易は、輸出は前年同期比7.1%増の65億Cドル、輸入は25.4%増の80億Cドルとなった。輸出では、鉱物性生産品は銅や鉄鉱が伸び20.6%増、木材などは52.8%増と、それぞれ輸出増に寄与した。輸入では、自動車および関連部品は乗用車が急回復したことから51.7%増加した。前年からの反動増に加え、カナダ国内での乗用車販売の回復に伴い輸入が増加したとみられ、2019年同期比でも12.2%増の水準となった。

表3 カナダの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万カナダ・ドル、%)

(HSコード、2桁)	輸出(FOB)				輸入(FOB)			
	2019年		2020年		2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
動物性および植物性生産品(01-14)	4,461	4,639	38.1	4.0	66	54	0.4	△ 18.0
鉱物性生産品(25-27)	3,928	3,771	31.0	△ 4.0	71	32	0.2	△ 54.2
化学工業生産品(28-38)	818	1,184	9.7	44.7	763	694	5.1	△ 9.1
木材など(44-46)	1,068	768	6.3	△ 28.1	2	2	0.0	△ 18.6
パルプなど(47-49)	374	291	2.4	△ 22.2	31	27	0.2	△ 12.9
一般機械(84)	280	250	2.1	△ 10.5	3,893	3,074	22.7	△ 21.1
卑金属(72-83)	408	233	1.9	△ 42.9	900	663	4.9	△ 26.3
精密機器など(90-92)	224	217	1.8	△ 3.0	839	598	4.4	△ 28.7
食料品、飲料など(16-24)	172	164	1.3	△ 4.5	93	93	0.7	0.1
航空機および関連部品(88)	144	155	1.3	7.6	148	104	0.8	△ 29.8
電気機器(85)	110	105	0.9	△ 4.4	2,030	1,591	11.8	△ 21.6
繊維および関連製品(50-63)	62	53	0.4	△ 14.4	77	67	0.5	△ 13.3
自動車および関連部品(87)	42	51	0.4	20.3	6,272	5,357	39.6	△ 14.6
プラスチック・ゴム(39、40)	54	39	0.3	△ 27.2	630	521	3.9	△ 17.3
家具・玩具など(94-96)	68	37	0.3	△ 45.4	150	133	1.0	△ 10.9
その他(上記以外)	201	206	1.7	2.7	518	523	3.9	1.1
合計	12,413	12,164	100.0	△ 2.0	16,482	13,533	100.0	△ 17.9

[注] 輸出は再輸出を除いた数値。  
[出所] カナダ統計局

## ■エネルギー・鉱産物の流出超で対内直接投資は減少

2020年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー。対外も同様）は、前年比49.1%減の323億Cドルとなった。米国からの直接投資は56.7%減少した。M&Aが前年の125億Cドルから70.9%減の36億Cドルに大幅に減少したことが寄与した。米国以外からの直接投資は、M&Aが44.9%増加したものの、再投資収益が前年の145億Cドルから9億2,000万Cドルのマイナスに転じたことにより、43.2%減少した。業種別では、エネルギー・鉱産物が前年の204億Cドルから73億Cドルの流出超に転じた。また、製造業は66.3%減の64億Cドル、金融・保険は32.6%減の51億Cドル、持ち株会社は27.2%減の56億Cドルに減少した。一方、貿易・輸送は35.5倍の96億Cドルに大幅拡大した。

対内直接投資残高は、前年比2.7%増の1兆463億Cドルとなった。全体の4割強を占める米国は2.2%増加した。欧州はアイルランドやオランダが増加したことにより5.1%増加した。中南米は11.3%、アフリカは6.0%それぞれ増加した。一方、アジア大洋州は香港などが減少したことにより、4.2%減少した。

2020年に実施または発表された対内直接投資の大型案件としては、アイルランドのオンライン賭博運営会社フラッター・エンターテインメントが同業スターズ・グループの買収を完了したほか、米投資ファンド大手のアポロ・グローバル・マネジメントがエンターテインメント事業を展開するグレート・カナディアン・ゲーミングの買収を発表するなど、娯楽産業における案件が目立った。また、米証券取引所運営会社ナスダックによる金融犯罪対策ソフトウェア開発のベラフィンの28億ドルでの買収（2021年2月完了）や、ケイマン諸島に本社を置く鉱山開発会社エンデバー・マイニングによる同業のテランガ・ゴールドの買収（2021年2月完了）などがある。

## ■対外直接投資は持ち株会社が減少

2020年の対外直接投資は前年比40.5%減の623億Cドルとなった。米国以外への直接投資はグループ企業間の貸し付けなど「その他投資」が前年の278億Cドルから38億Cドルのマイナスに転じたことにより64.3%減少した。一方で米国向けは、「その他投資」が前年の93億Cドルのマイナスから92億Cドルのプラスに転じたことにより、7.9%増加した。業種別では、持ち株会社が78.1%減と減少に寄与したほか、エネルギー・鉱産物は69.9%減、貿易・輸送は88.2%減と落ち込んだ。一方、製造業は5.8%増の51億Cドルに増加した。

対外直接投資残高は前年比4.2%増の1兆4,693億Cドルとなった。最大の投資先である米国は3.6%増加した。欧州はルクセンブルクやハンガリー向けなどの増加により7.4%増加し、アジア大洋州は香港やオーストラリア向けなどが伸びたことにより13.4%増加、アフリカは7.8%増加した。一方、中

表4 カナダの直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>  
(単位:100万カナダ・ドル、%)

国別	対内直接投資						対外直接投資		
	2019年		2020年		伸び率	2019年		2020年	
	金額	金額	金額	金額		金額	金額	伸び率	
米国	M&A	12,459	3,625	△ 70.9	22,893	11,808	△ 48.4		
	再投資収益	11,715	5,677	△ 51.5	20,938	16,254	△ 22.4		
	その他投資	3,485	2,681	△ 23.1	9,296	9,204	-		
	計	27,659	11,981	△ 56.7	34,534	37,265	7.9		
米国以外	M&A	8,506	12,322	44.9	15,471	6,984	△ 54.9		
	再投資収益	14,494	△ 919	-	26,827	21,845	△ 18.6		
	その他投資	12,813	8,936	△ 30.3	27,848	△ 3,818	-		
	計	35,811	20,339	△ 43.2	70,149	25,012	△ 64.3		
業種別	エネルギー・鉱産物	20,425	△ 7,285	-	17,638	5,316	△ 69.9		
	製造業	19,105	6,429	△ 66.3	4,809	5,088	5.8		
	貿易・輸送	271	9,629	3,453.1	13,584	1,606	△ 88.2		
	金融・保険	7,510	5,061	△ 32.6	29,327	28,755	△ 2.0		
	持ち株会社	7,730	5,628	△ 27.2	33,945	7,429	△ 78.1		
	その他	8,428	12,857	52.6	5,379	14,083	161.8		
	合計	63,470	32,321	△ 49.1	104,681	62,276	△ 40.5		

〔出所〕カナダ統計局

南米はブラジル向けの減少により5.8%減少した。

2020年に実施または発表された対外直接投資の大型案件としては、エネルギー大手のTCエナジーによる米パイプライン事業、TCパイプラインの買収（2021年3月完了）のほか、貴金属資源事業を手掛けるSSRマイニングによる米アレイサー・ゴールドの買収など、エネルギー・鉱産物関連のシェア拡大を目的とした買収がみられた。それ以外では、ケベック州投資信託銀行によるフランスの鉄道車両メーカー、アルストムへの出資（2021年1月完了）などがあつた。

日本との投資関係は、対内直接投資残高の328億Cドルに対し、対日直接投資残高は88億Cドルにとどまっている。日本企業の主な投資事例としては、電炉メーカーの共英製鋼によるモリ・コップ・アルタスチールの電炉事業買収や、三菱重工業によるボンバルディアのカナダエア・リージョナル・ジェット（CRJ）事業の買収などが挙げられる。また、NECによる量子コンピューター開発のディー・ウェーブ・システムズへの出資や、伊藤忠商事による蓄電システムを開発・販売するイグアナ・テクノロジーズへの出資が発表されている。さらに、2021年に入ってから、9月にキヤノンが半導体メーカー、レドレン・テクノロジーズの買収を発表している。

一方、カナダから日本への投資では、不動産ファンドによる日本の商業用不動産やオフィスビルへの投資がみられ、ベントール・グリーンオーク（BGO）は今後数年で日本の不動産市場に最大10億ドルを投じる計画を明らかにしている。

### ■カナダの乳製品輸入で紛争解決パネル設置を要請

北米自由貿易協定（NAFTA）に代わる新たな協定のカナダ・米国・メキシコ協定（CUSMA）は2020年7月1日に発効し、自動車分野の原産地規則が厳格化されるなど新たなルールが施行された。米国通商代表部（USTR）は2021年5月、本協定の自由貿易委員会（FTC）を主催し、カナダからはメアリー・エング中小企業・輸出振興・国際貿易相が参加した。FTCで3カ国の閣僚は、本協定が続く限り、協定内容と高い基準を完全に執行することを再確認する共同声明を発表した。

CUSMA発効1周年を迎えた7月にはエング国際貿易相がメキシコを訪問し、3カ国の貿易担当相会合に参加した。また、メキシコのロシオ・ナレ・エネルギー相とも会談した。メキシコ政府が進めている国営企業優先のエネルギー政策は労働者、メキシコ国民、企業活動に深刻な害を与えるとの懸念を表明した。

表5 カナダの主要国・地域別対内・対外直接投資残高

（単位：100万カナダ・ドル、%）

	対内直接投資				対外直接投資			
	2019年末 金額	2020年末		2019年末 金額	2020年末		伸比率	
		金額	構成比		金額	構成比		
北米（カリブ諸国を含む）	490,324	500,904	47.9	2.2	861,932	883,747	60.1	2.5
米国	446,822	456,781	43.7	2.2	646,003	669,087	45.5	3.6
バミューダ	21,586	21,019	2.0	△ 2.6	67,032	63,897	4.3	△ 4.7
ケイマン諸島	9,641	10,590	1.0	9.8	43,821	44,450	3.0	1.4
メキシコ	2,267	2,288	0.2	0.9	26,855	28,822	2.0	7.3
バルバドス	801	1,035	0.1	29.2	38,625	42,239	2.9	9.4
欧州	398,077	418,516	40.0	5.1	361,282	387,862	26.4	7.4
EU27カ国	273,851	289,001	27.6	5.5	211,604	232,266	15.8	9.8
オランダ	140,826	147,903	14.1	5.0	41,410	44,795	3.0	8.2
ルクセンブルク	62,225	57,446	5.5	△ 7.7	96,466	102,522	7.0	6.3
ドイツ	17,547	18,224	1.7	3.9	11,715	14,329	1.0	22.3
アイルランド	6,480	17,574	1.7	171.2	11,290	11,993	0.8	6.2
ハンガリー	799	799	0.1	0.0	5,068	9,461	0.6	86.7
英国	65,742	69,619	6.7	5.9	112,634	116,762	7.9	3.7
スイス	49,409	50,521	4.8	2.3	4,155	4,451	0.3	7.1
アジア大洋州	113,385	108,583	10.4	△ 4.2	106,577	120,908	8.2	13.4
日本	32,385	32,818	3.1	1.3	8,235	8,750	0.6	6.3
中国	24,197	24,287	2.3	0.4	11,302	12,951	0.9	14.6
香港	24,259	22,193	2.1	△ 8.5	12,535	17,982	1.2	43.5
オーストラリア	17,776	17,689	1.7	△ 0.5	42,407	47,168	3.2	11.2
中南米	14,161	15,760	1.5	11.3	69,180	65,164	4.4	△ 5.8
ブラジル	13,525	15,272	1.5	12.9	15,128	11,130	0.8	△ 26.4
アフリカ	2,394	2,538	0.2	6.0	10,763	11,607	0.8	7.8
世界	1,018,340	1,046,301	100.0	2.7	1,409,733	1,469,288	100.0	4.2

〔注〕①地域の分類はカナダ統計局に基づく。②2020年は暫定値。  
〔出所〕カナダ統計局

CUSMAでは、加盟国間の紛争解決手続きの執行力がNAFTAに比べて強化された。米国は2020年12月、カナダが乳製品輸入に設定している関税割当制度（TRQ）の運用が協定に違反するとして協議を要請したが、解決に向けた合意ができなかったとして、2021年5月にCUSMA下では初めて紛争解決パネルの設置が要請された。

2018年12月に発効したCPTPPでは、2021年6月に第4回CPTPP委員会が開催され、英国の加入手続き開始が決定された。カナダ・英国間では4月に貿易継続協定が発効した。これにより、英国に輸出されるカナダ製品の98%の関税撤廃を含むカナダ・EU包括的経済貿易協定（CETA）の合意内容が引き続き適用されることになった。また、エング国際貿易相は6月、インドネシアとの包括的経済連携協定の交渉開始を発表した。

## ■ファーウェイ副会長は帰国、中国はカナダ人2人を解放

カナダ当局が2018年12月に逮捕した華為技術（ファーウェイ）の孟晩舟副会長兼最高財務責任者（CFO）の米国への身柄引き渡しを巡り、米司法省は2021年9月に孟氏との間で刑事訴追猶予合意を締結した。これにより、孟氏の釈放が決定され、中国に帰国した。中国は、孟氏の逮捕直後に機密情報収集容疑で2人のカナダ人を拘束し、遼寧省級人民法院（地裁）は2021年8月にそのうちの1人に懲役11年の判決を下したが、孟氏釈放の直後に2人は解放され、カナダに帰国した。

中国政府が2019年3月にカナダ農業大手2社からの菜種の輸入を禁止するとともに、カナダ産菜種の輸入検疫を強化したことについて、カナダ政府は9月にWTO紛争解決手続きの下で二国間協議を要請した。10月に協議が行われたが解決には至らず、2021年7月にカナダ政府の要請に基づき紛争処理小委員会（パネル）が設置された。

人権問題を巡ってカナダは対中強硬姿勢を強めている。グローバル連携省は2021年3月、新疆ウイグル自治区での重大かつ組織的な人権侵害への関与を理由に、同自治区公安局幹部ら4人と同自治区の治安維持などを担う新疆生産建設兵団公安局に制裁を科すと発表した。連邦議会下院では2月、中国政府がウイグル族にジェノサイドを行っていることと認定する動議が採択された。

対米関係では、ドナルド・トランプ米国大統領（当時）が2020年8月にカナダからの鉄鋼・アルミ製品への追加関税を再発動したが、USTRが9月に措置撤廃を決定したことから、カナダ政府は米国製品への報復関税措置発動を取りやめた。米国政府がカナダ産針葉樹材に賦課しているアンチダンピング関税および相殺関税をめぐるWTOでの紛争解決手続きは、上級委員会の実質的な機能停止により滞っている。米国商務省国際貿易局（ITA）は2020年11月に両関税の2017年と2018年の行政見直し最終結果を公表した。ほとんどの企業の関税率が大幅に下げられたが、レゾリュートFPカナダのみ引き上げられた。この結果に対し、カナダ政府は12月にCUSMAの貿易救済措置に関する規定に基づき、パネルによる相殺関税の審査を要請した。

ジョー・バイデン米国大統領は政権発足直後、米国・カナダを結ぶキーストーンXLパイプラインの建設許可を撤回したが、トルドー政権は具体的な対抗措置は取っていない。一方、同パイプラインの開発事業者であるカナダ・TCエナジーは2021年7月、建設許可撤回に伴う損害賠償を求めて、CUSMAの投資家対国家の紛争解決手続きの規定に基づき、仲裁申し立て通知を米国側に提出した。

## 主要経済指標

	2018年	2019年	2020年
①人口：3,813万人（2021年4月推計）			
②面積：998万4,670km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：4万3,242米ドル（2020年）			
④実質GDP成長率（%）	2.4	1.9	△ 5.3
⑤消費者物価上昇率（%）	2.3	1.9	0.7
⑥失業率（%）	5.9	5.7	9.5
⑦貿易収支（100万カナダ・ドル）	△ 19,832	△ 15,361	△ 37,514
⑧経常収支（100万カナダ・ドル）	△ 52,224	△ 47,385	△ 40,087
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	83,926	85,297	90,428
⑩対外債務残高（グロス） （100万カナダ・ドル）	4,387,467	4,953,754	5,250,840
⑪為替レート（1米ドルにつき、 カナダ・ドル、期中平均）	1.30	1.33	1.34

〔注〕⑦：国際収支ベース（財のみ）  
〔出所〕①②④～⑧⑩：カナダ統計局、③：世界銀行、⑨⑪：IMF（IFS）

（お問い合わせ先）

海外調査部 米州課

ORB@jetro.go.jp